

調査概要

1. 目的

今回の調査は、男女共同参画についての市民の意識を把握し、過去の調査との比較を含め、男女共同参画社会の実現に向けた施策の基礎資料とすることを目的とする。

2. 対象

- (1) 市内に居住している 20 歳以上の市民
- (2) 抽出方法 住民基本台帳から無作為抽出
- (3) 標本数 1,000 人

3. 調査

- (1) 方法 郵送法
- (2) 調査期間 平成 27 年 7 月 30 日(木)～平成 27 年 8 月 15 日(土)

4. 有効回答率

33.4%

有効回答率＝回収数÷(標本数－配達不能)

有効回収数＝330 通

配達不能＝13 通

5. 集計の単位

集計の中で、地区及び就業に関する区分は以下の通り

(1) 地区にかかる集計単位

区分	地区
城下町	大聖寺
温泉地区	山代、片山津、山中、別所
平野部	庄、勅使、動橋、分校、南郷
住宅地区	作見、河南
山間部	東谷口、三木、三谷、西谷、東谷
海岸部	金明、湖北、橋立、塩屋

(2) 就業状況にかかる集計単位

区分	職種
自営業	自営業、農林漁業
正規社員	会社、団体、官公庁に勤務(正社員)
非正社員	派遣、契約社員、パート・アルバイト

調査結果の要約

1. 社会全体での男女平等について

- ・社会全体として「どちらかといえば男性優遇」と答えた割合は、全体の半数程度あり、男性よりも女性の方が高かった。また、社会全体としてだけではなく、家庭、職場、地域、学校、政治、法律・制度の中で、学校を除くすべての項目において「どちらかといえば男性優遇」が高い割合であった。
- ・男女間において意識の差は大きく、社会全体においても、また家庭、地域、法律・制度面においても、「平等である」と答える割合は女性より男性の方が高かった。

2. 家庭における男女平等について

- ・前回から大きな変化はなく、依然として「どちらかというとも男性優遇」と答える割合は、男性よりも女性の方が高い。
- ・家庭内での役割として、PTAや地域活動への参加は、夫婦同じ程度の役割と答える割合が多いものの、それ以外の、たとえば食事の支度や日常の買い物をはじめ、ほとんどの家庭内の仕事は、どちらかといえば妻の役割となっている。

3. 職場における男女平等について

- ・全体では前回から大きな変化はなく、「平等である」と答える割合は男女とも2割程度しかない。
- ・前回調査と比較すると、仕事内容や募集・採用条件など、ほとんどの項目において「平等である」と答える割合が高くなっていた。
- ・女性が管理職に就くことに対しても賛成とする割合は高い。しかし、自身が管理職への昇進を打診された場合は、引き受けると答える女性は、男性よりも少なくなっている。

4. 地域における男女平等について

- ・全体でみると「どちらかといえば男性優遇」と答える割合は半数近くみられるが、回答に男女間で差が大きい。
- ・女性が地域における役職（区長やPTA会長）に就くことについても、賛成とする割合は高いものの、自身が推薦されたら引き受けると答える女性は、男性よりも少なくなっている。

5. 女性の人権について

- ・DVを受けた、あるいは身近で見聞きしたと答える割合は、前回よりも高くなっている。
- ・DVを受けた人のうち、半数以上は誰にも相談しなかったと答えており、相談先を知らないとする割合も多い。

6. 自主防災・災害援助活動について

- ・自主防災組織の存在を知っている人は男女間で差があり、男性の方が割合は高いが、組織の男女比については、男女ともにどちらも関わるのが望ましいと考えている。

7. 男女共同参画社会について

- ・男女がともに働き続けるためには、育児休業・介護休暇制度を取得しやすくする環境を求める声が多かった。
- ・男女共同参画の意味については、前回調査と比較して認知度は上がっている。
- ・男女共同参画社会を実現するためには、男女がお互いの立場を尊重しあうことや、家事や育児・介護などは男性も積極的に分担することが必要であると回答している。

8. ワーク・ライフ・バランスについて

- ・仕事、家庭、地域、個人の生活などのすべてを優先させる生活を理想としているが、現実には仕事を優先している人が多かった。
- ・ワーク・ライフ・バランスの認知度は上がっている。
- ・ワーク・ライフ・バランスの実現のために、行政に対しては、安心して働けるように保育サービスを充実や、男女の均等な雇用機会と待遇の促進などを求めている。